

1. 圏域の概要

（１） 水産業の概要

① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

本圏域は外房南部の鴨川市から南房総市に至る範囲で、第3種小湊漁港、天津漁港、鴨川漁港、千倉漁港をはじめ、第2種4漁港、第4種1漁港など計22の漁港がある。漁業協同組合は、平成9年に鴨川市内の2組合が合併して鴨川市漁業協同組合に、平成23年には鴨川市内の1組合および南房総市の3組合が合併し、東安房漁業協同組合となり、圏域内の漁業協同組合は2組合になった。

② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

圏域内の属地陸揚量（平成30年）は6,887トンである。圏域の主要漁業種類は、大中型および中型まき網漁業（42%）、大型定置網漁業（35%）、一本つり、採貝藻、刺網等の小型漁船漁業である。また主要魚種は、ぶり類（39%）、いわし類（20%）、さば類（11%）である。鴨川海底谷の複雑な地形が好漁場を形成しているため、古くからまき網漁、定置網漁が盛んである。

資源管理の取組として、アワビ素潜りと定置網漁業が休漁期間の設定、まき網漁業とイセエビ刺網漁業が定期休漁日の設定をしている。つくり育てる漁業の取組として、マダイ、ヒラメ、アワビの種苗放流を実施している。

③ 水産物の流通・加工の状況

陸揚量の12%が地元向けであり、大部分が地元外向けとなっている。和田漁港は全国に4箇所しかない沿岸捕鯨基地の一つとして、ツチクジラが水揚げされている。

④ 養殖業の状況

本圏域では該当なし。

⑤ 漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況

組合員数は5,753人であり、平成26年より146人余り増加しており、漁業経営体は862で平成26年より47減少となっている。

⑥ 水産業の発展のための取組

- ・（公財）千葉県水産振興公社、漁業協同組合において、マダイ、ヒラメ、アワビ等の種苗放流を行い資源管理に努めている。
- ・千倉漁港は地域の陸揚げ拠点として、製氷貯氷施設のほか、市場の清浄海水の確保のため海水処理施設を整備し、衛生管理の向上を図っている。
- ・本圏域では、「外房つりきんめ鯛」、「房州黒あわび」が千葉ブランド水産物に認定

されている。

- ・小湊漁港では水産物直売所である「小湊ウオポート」、七浦漁港では水産物直売所、レストランなどが併設されている道の駅「潮風王国」があり、水産振興と地域活性化に寄与している。
- ・プレジャーボート対策として、鴨川漁港ではフィッシャリーナの整備、千倉漁港では公示施設を指定して適切な利用調整を行っている。

⑦ 水産基盤整備に関する課題

本圏域は入り江ごとに小規模な漁港が多く存在し、おしなべて老朽化が進行している。また、漁業従事者の減少が進んでおり施設利用度の低下が課題となっている。

⑧ 将来的な漁港機能の集約化

今後、地元自治体や漁業協同組合と協議を進め、漁港機能の集約に向けた合意形成を進めていく。

(2) 圏域設定の考え方

① 圏域タイプ	流通拠点型	設定理由；鴨川漁港では鴨川市域の、千倉漁港では南房総市外房域の水産物を集約して産地市場で入札を行い、消費地や加工場へ出荷している。
② 圏域範囲	鴨川市および南房総市の外房域	設定理由；漁業形態、水産物は多種にわたるが、地域の市場集約、漁業協同組合の範囲で構成する。
③ 流通拠点漁港	鴨川漁港、千倉漁港	設定理由；いずれも産地市場を有し、鴨川漁港は属地陸揚金額 12 億円余りである。千倉漁港は東安房漁業協同組合の最大の市場集約先であり、取扱量 2,200 トン以上を見込んでいる。
④ 生産拠点漁港	小湊漁港、天津漁港、和田漁港、乙浜漁港	設定理由；小湊漁港は属地陸揚金額が約 3 億円の第 3 種漁港、天津漁港は属地陸揚量 1,000 トン以上の第 3 種漁港である。和田漁港は登録漁船数 54 隻、属地陸揚げ金額 2 億 7 千万の第 2 種漁港である。乙浜は第 4 種漁港である。

⑤ 輸出拠点漁港	鴨川漁港	設定理由；輸出対象魚種であるブリ類の陸揚げがある。属地陸揚量が5,000t 以上ある第3 種漁港である。	
(令和元年)			
圏域の属地陸揚量(トン)	9,969	圏域の登録漁船隻数(隻)	883
圏域の総漁港数	22	圏域内での輸出取扱量(トン)	0
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	－		

当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	なし
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における主要対象魚種	なし
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別生産量(収穫量) (トン)	なし
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別海面養殖業産出額(百万円)	なし

2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

① 拠点漁港等の生産・流通機能の強化

水産物の集約化を行い、生産コストの縮減を図るとともに、適正規模の施設整備により生産流通機能の強化を推進する。

千倉漁港では平成30年に製氷・貯氷施設を整備するとともに、令和3年に産地市場において海水の紫外線殺菌設備を導入し、衛生管理の向上、高鮮度出荷による価格形成力の向上・強化を図っている。

② 養殖生産拠点の形成

本圏域については養殖生産拠点を設定していない。

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

① 環境変化に適応した漁場生産力の強化

アワビをはじめとした磯根資源の維持増大を図るため、藻場の保全・回復に向けた取組指針(外房海域編)に基づいた藻場の保全と、統一した手法による継続的なモニタリングを行うとともに、マダイ、ヒラメ、アワビの種苗放流と資源管理を行うことにより漁獲量の増加に努め、持続可能な漁業生産を確保し、安定した漁業経営を図る。

②災害リスクへの対応力強化

鴨川漁港は防災拠点漁港であり、災害発生時における緊急物資等の輸送能力を確保するため、緊急輸送ルート上に位置する橋梁の耐震性向上を図る。

また、圏域内の漁港については既存漁港ストックの老朽化が進行していることから、予防保全の考え方に基づき、緊急性の高い施設の長寿命化対策を優先的に実施し、高波・高潮、津波時の被災リスクの低減、持続可能な漁港インフラの管理を進める。

（３）「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

- ・漁港の活用促進の支援（海業等の振興（東安房漁業協同組合水産物直売施設：海市場、小湊ウオポート等、定期的な朝市等の実施（千倉漁港）、道の駅等））
- ・地域活性化の取組との連携（豊かな自然を生かした交流人口の増加（海水浴、ダイビング、サーフィン、魅力体験広場（鴨川漁港）、海泊等）、遊漁船、プレジャーボート係留施設（鴨川漁港））

漁業協同組合等、地元の意見を聞きながら、漁港施設用地や水域の有効活用について検討し、漁村の活性化に繋げる。

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

- ・生活環境の改善（地元市による定住促進等との連携）
- 地域おこし協力隊等を活用した海士漁業の振興と定住促進

3. 目標達成のための具体的な施策

（１）産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①拠点漁港等の生産・流通機能の強化

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
なし					

②養殖生産拠点の形成

地区名	主要対策	事業名	漁港・漁場名	種別	流通拠点
なし					

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に適応した漁場生産力の強化

地区名	主要対策	事業名
なし		

②災害リスクへの対応力強化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
鴨川	安心安全	漁港機能強化	鴨川	第3種	○
外房・内房	安心安全 予防保全	水産物供給基盤機能保全	小湊 天津 和田 千倉 乙浜	第3種 第3種 第2種 第3種 第4種	○
鴨川市	安心安全 予防保全	水産物供給基盤機能保全	浜荻 浜名太	第2種 第2種	

- ・鴨川漁港の緊急輸送機能の確保のため橋梁の耐震対策を実施する。
- ・小湊漁港、天津漁港、和田漁港、千倉漁港、乙浜漁港、浜荻漁港、浜名太漁港において、予防保全の考え方にに基づき、補修の緊急度や費用の平準化、縮減に留意しつつ、計画的に保全工事および浚渫を実施し、漁港施設の老朽化対策を行う。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
なし					

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
なし					

4. 環境への配慮事項

圏域内は南房総国定公園に指定され、「鴨川松島」、「仁右衛門島」などの景勝地や岩礁地帯が続き、また、海水浴場等の観光地が点在している。

第3種鴨川漁港や第3種天津漁港では、外郭施設の整備により隣接海岸の侵食傾向を助長させる恐れがあるため、海岸との調和に配慮する。

浚渫土砂については、海岸事業の侵食対策等、有効活用に取り組み、海洋投入を極力減らすよう努力する。

また、県営漁港内の外灯についてLED化を進める。

5. 水産物流通圏域図

別添